

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

原子力規制委員会委員長 更田豊志 殿

—— 再生可能エネルギーで持続可能型社会への転換を —— 六ヶ所再処理工場の稼働に反対します

生活協同組合パルシステム山梨
代表理事 理事長 梅原 隆子

私たち生活協同組合パルシステム山梨は、登録 50,000 名を超える組合員により、事業・運動を展開する生活協同組合です。地球温暖化防止や資源循環型の取り組みを行い、再生可能エネルギーについても施設への太陽光発電設置などエコオフィス化を進めてきました。そして、それらを広く地域・組合員に向けて、啓発・PRし、その意義をご理解いただけてきました。またパルシステムグループとしても、2012年にはエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「止める」については「速やかに脱原発を実現します」を掲げ、事業と運動を一体的に進めてまいりました。

2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故では、福島県をはじめとする多くの市民が放射能汚染の被害者となり、それまでの生活や健康を奪われました。私たちパルシステムグループは組合員から寄付金を集め、被災地の子どもたちを対象とした保養活動や避難者への支援活動など積極的に取り組んでいます。10年を迎えようとする現在においても、多くの被災者や避難者が不遇な状況を受け入れながら生活しています。このような被害者を絶対に増やしてはなりません。そのためにも、原子力発電事業の一端を担う、六ヶ所再処理工場の稼働に強い懸念を覚えています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から約10年を迎えようとしている現在、世界のエネルギー情勢は大きく変化しています。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きが目立ちます。一方、再生可能エネルギーは急拡大しコストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や2030年に向けた持続可能な開発目標（SDGs）に基づく評価を踏まえて企業への投資を判断する傾向が強まっています。再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が、これからさらに重要な取り組みとなります。

こうしたなか、原子力規制委員会は7月29日に開催された定例会において、青森県六ヶ所村にある日本原燃の再処理工場について、稼働の前提となる安全審査の合格を正式に決めました。報道によれば、日本原燃は2021年の操業をめざしているといえます。しかしながら、この審査結果は生活者である市民の安心と信頼を得られるものではありません。

再処理工場の工程では、使用済燃料をリサイクルできるウランとプルトニウム、核分裂生成物に分離します。この工程に示される核分裂生成物をガラス固化する技術はいまだ確立されておらず、過去には試験でトラブルが相次ぎました。たとえ事故に対する対処措置が講じられるとしても、事故への懸念は払拭されていません。また「高速増殖原型炉もんじゅ」の廃炉に代表されるように、そもそも日本の核燃料サイクルは実質的に破綻しています。そのなかで六ヶ所再処理工場の稼働をめざすことは全く意味を持たないことが明らかです。

以上の理由から、六ヶ所再処理工場の稼働に反対します。